



5四半期連続の低下となった中国向け出荷 ～現地法人の先行き期待感も鈍化傾向～

2016年5月

大臣官房調査統計グループ[°]
経済解析室



目的

2015年12月に公表したミニ経済分析「中国向け出荷減少の背景には何があるのか？～現地法人と電子部品を中心に～」では、中国向け出荷の減少の背景について、経済産業省の統計指標及び調査結果を中心に用いて定量的な分析を行い、考察した。

その結果、中国向け出荷減少の背景には、中国における我が国現地法人の売上高の減少や中国の生産鈍化、特に日本の電子部品・デバイス工業に大きな影響を及ぼすエレクトロニクス産業の生産鈍化があること等がわかった。

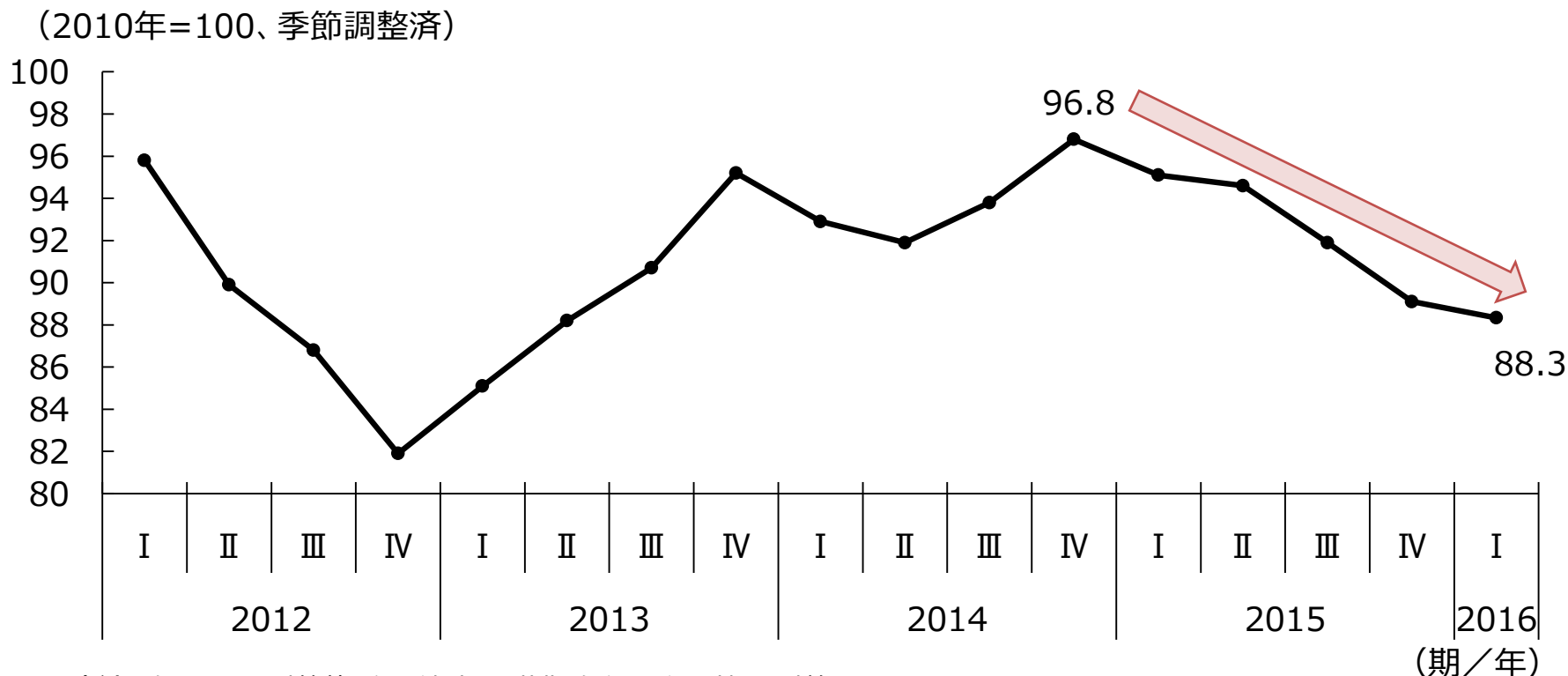
今回の分析では、経済産業省の統計指標及び調査結果の時系列を直近まで延長し、中国向け出荷や現地法人の動向について、2015年第4四半期以降（現地法人については第3四半期以降）、どのような変化が生じているのかを確認する。具体的には以下のとおり。

- 1. 中国向け出荷の動向を業種別、財別で見る。**
- 2. 電子部品・デバイス工業と輸送機械工業の中国向け出荷の動向を内訳業種別、内訳品目別で見る。**
- 3. 中国向け輸出額と中国における我が国現地法人の日本からの調達比率の動向を確認する。**
- 4. 中国における我が国現地法人の売上高及び先行きDIの動向を業種別で見る。**
- 5. 最近の中国の生産動向を見る。**

1. ①中国向け出荷指数の動向

- 中国向け出荷指数（2010年＝100、季節調整済、数量ベース）は、2012年に大きく低下したが、2013年第1四半期以降は回復傾向で推移していた。しかしながら、2015年第1四半期以降は再び低下傾向で推移している。
- 前回は2015年第3四半期までの動向を確認したが、今回、第4四半期以降の動向を見てみると、引き続き低下しており、2016年第1四半期は88.3（前期比▲0.9%）と5四半期連続の低下となっている。

中国向け出荷指数の推移



(注) 数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

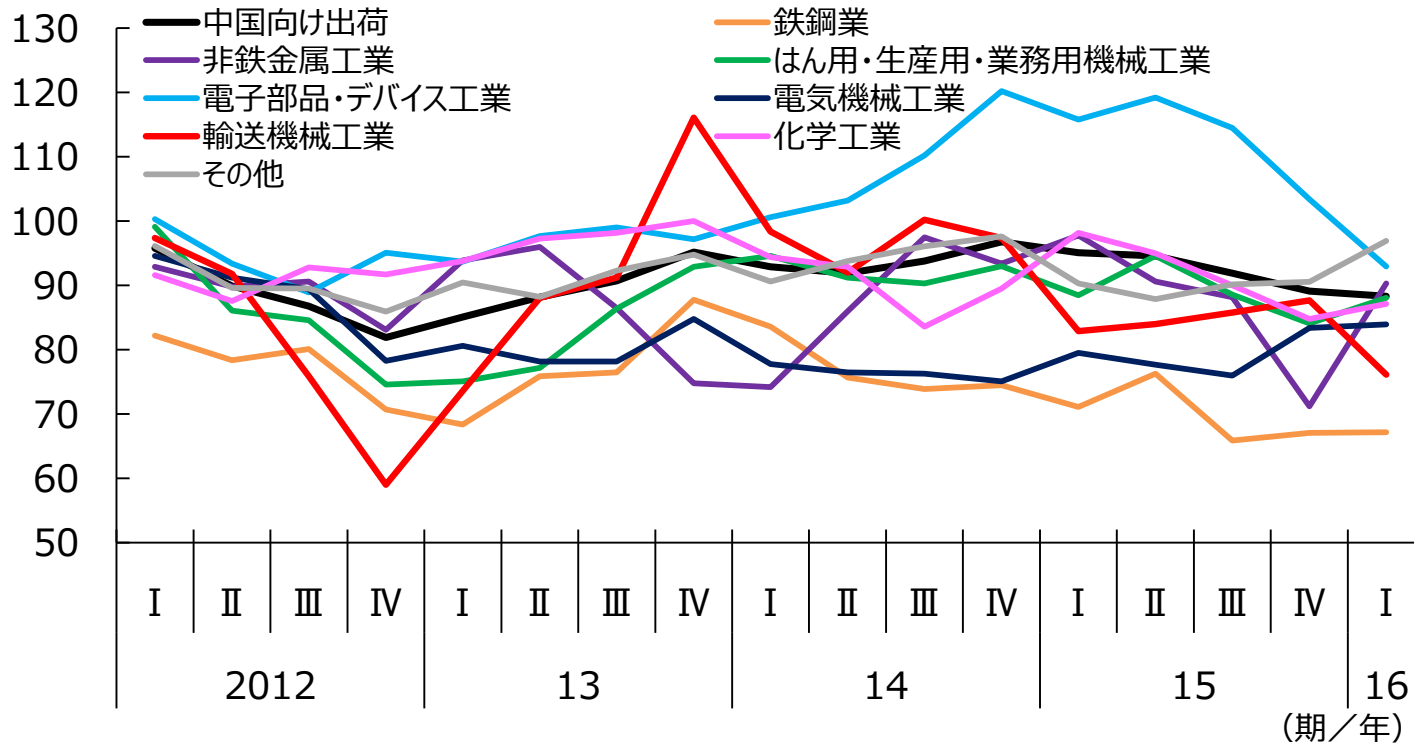
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

1. ②業種別に見た中国向け出荷指数の動向と変動要因分解

- 中国向け出荷指数（2010年 = 100、季節調整済）の動向を業種別に見ると、「電子部品・デバイス工業」、「輸送機械工業」が、2015年第1四半期以降の低下に大きく寄与している。

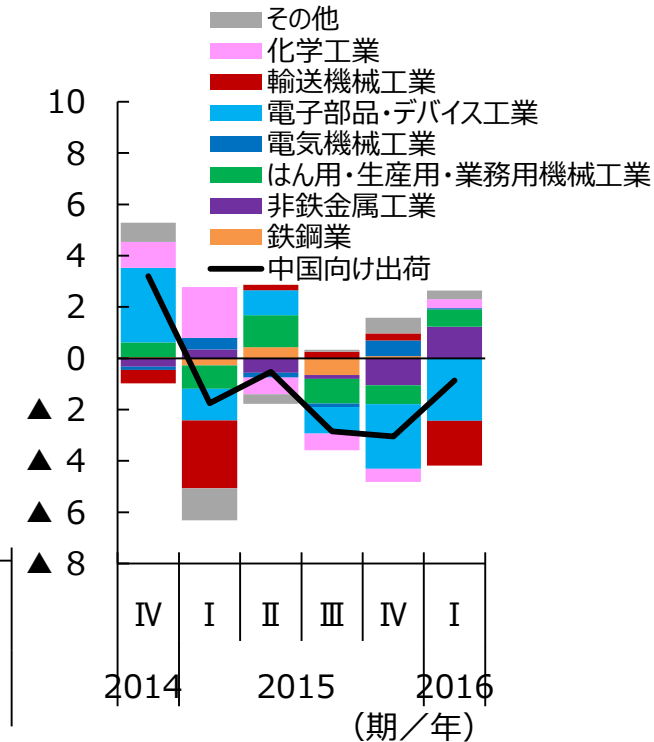
業種別に見た中国向け出荷指数の推移

(2010年 = 100、季節調整済)



変動要因分解

(前期比、季節調整済、%、%ポイント)



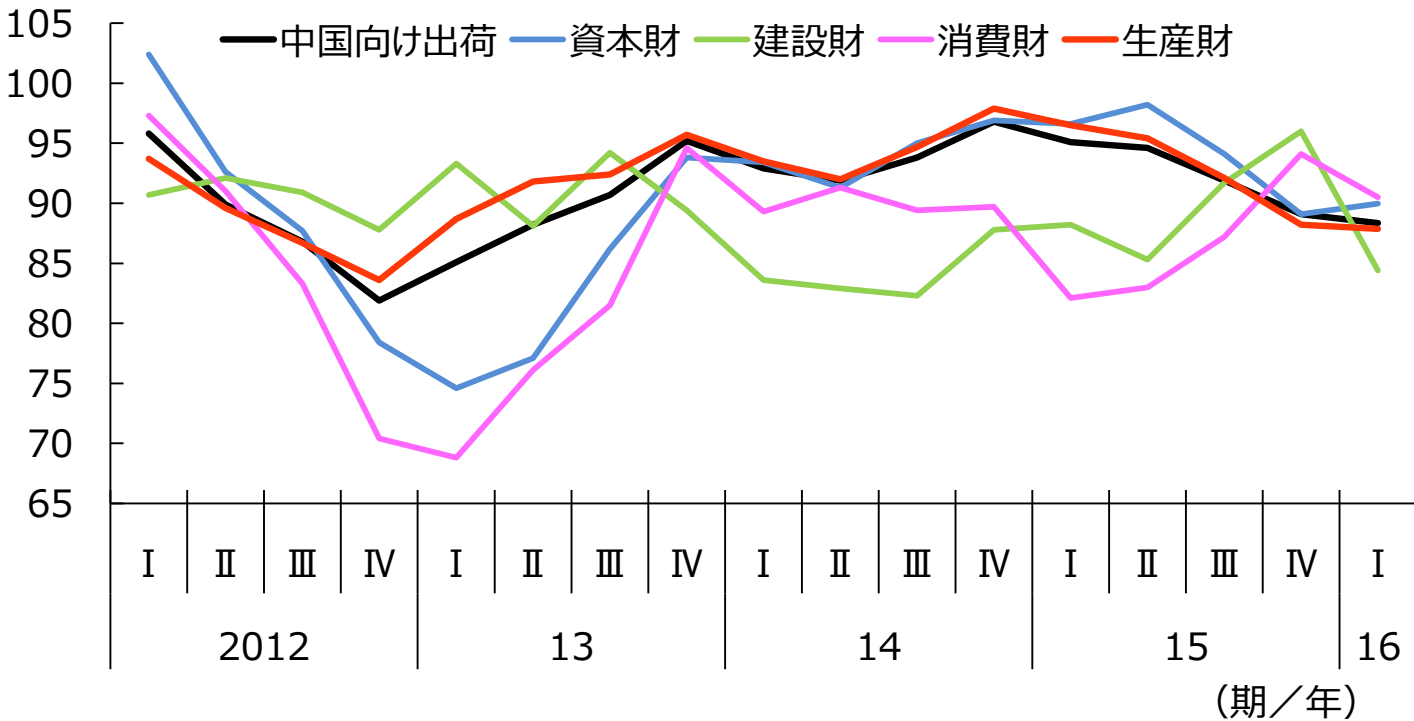
(注) 1.数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。
 2.中国向け出荷のウェイトは2527.93。うち、電子部品・デバイス工業は527.24 (20.9%)、はん用・生産用・業務用機械工業は380.66 (15.1%)、化学工業は349.68 (13.8%)、輸送機械工業は340.12 (13.5%)、電気機械工業は193.23 (7.6%)、鉄鋼業は151.35 (6.0%)、非鉄金属工業は144.4 (5.7%)。その他はウェイト100.00以下の業種を全てまとめたもの。
 資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

1. ③財別に見た中国向け出荷指数の動向と変動要因分解

- 中国向け出荷指数（2010年 = 100、季節調整済）の動向を財別に見ると、「生産財」が2015年第1四半期以降の低下に大きく寄与している。

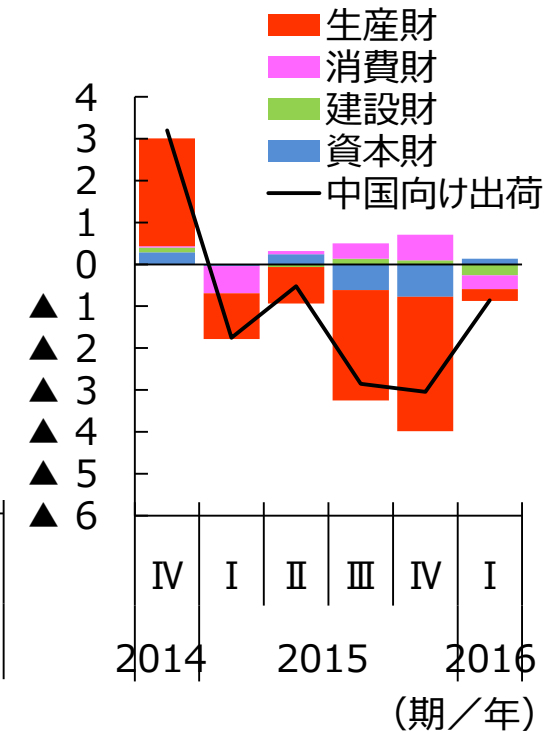
財別に見た中国向け出荷指数の推移

(2010年 = 100、季節調整済)



変動要因分解

(前期比、季節調整済、%、%ポイント)



(注) 1.数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

2.中国向け出荷のウェイトは2527.93。うち、資本財は359.15（14.2%）、建設財は50.66（2.0%）、消費財は207.06（8.2%）、生産財は1911.06（75.6%）。

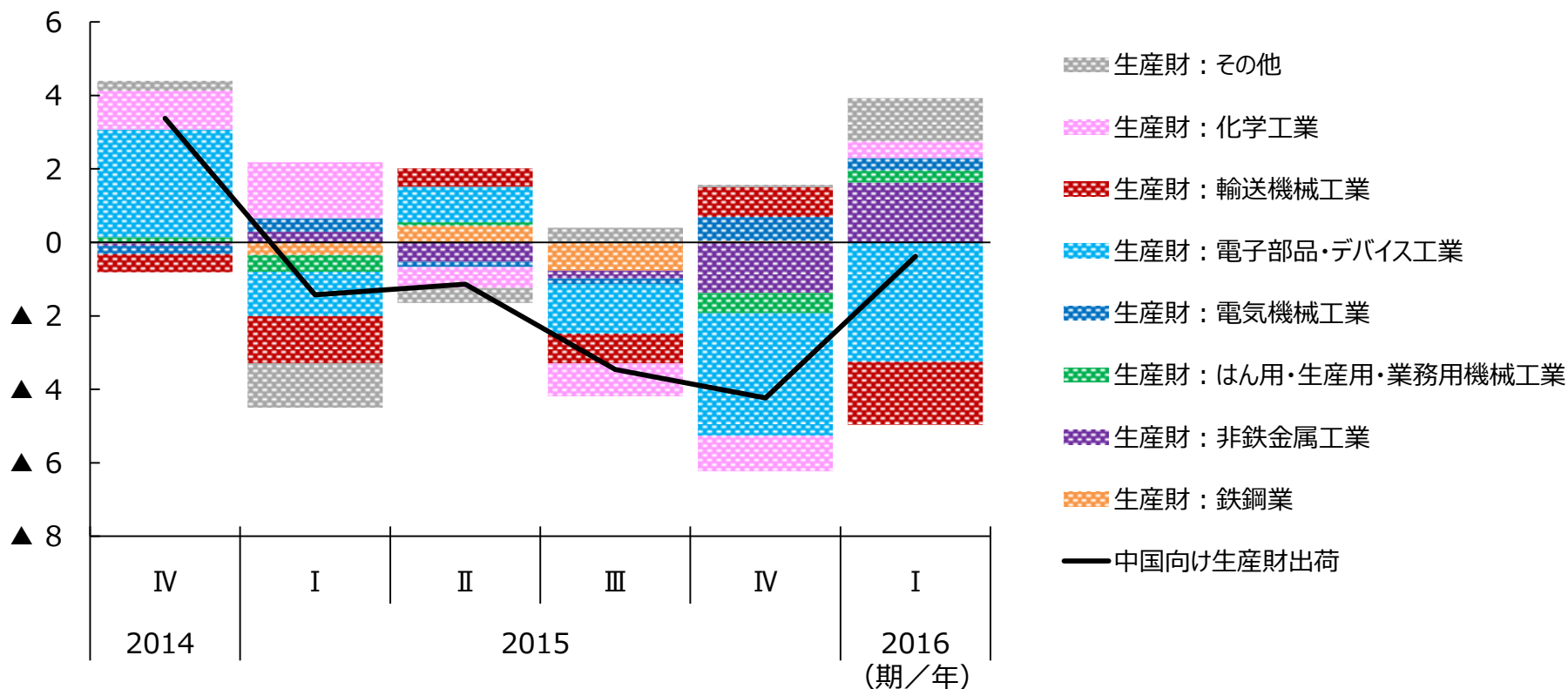
資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

1. ④中国向け生産財出荷指数の変動要因分解

- 「生産財」の中では、「生産財：電子部品・デバイス工業」、「生産財：輸送機械工業」の低下寄与が大きい。

中国向け生産財出荷指数の変動要因分解

(前期比、季節調整済、%、%ポイント)



(注) 1.数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。

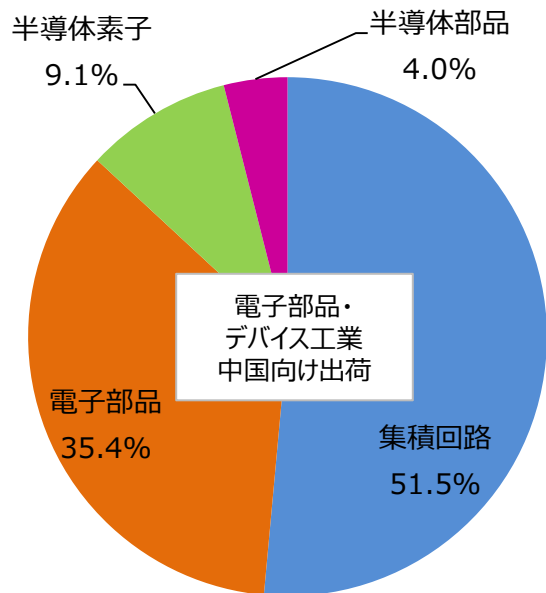
2.中国向け生産財出荷のウェイトは1911.06。うち、電子部品・デバイス工業は524.21 (27.4%)、化学工業は327.25 (17.1%)、輸送機械工業は208.16 (10.9%)、鉄鋼業は145.36 (7.6%)、非鉄金属工業は139.80 (7.3%)、はん用・生産用・業務用機械工業は136.35 (7.1%)、電気機械工業は119.08 (6.2%)、その他は301.85 (16.3%)。その他はウェイト100.00以下の業種を全てまとめたもの。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

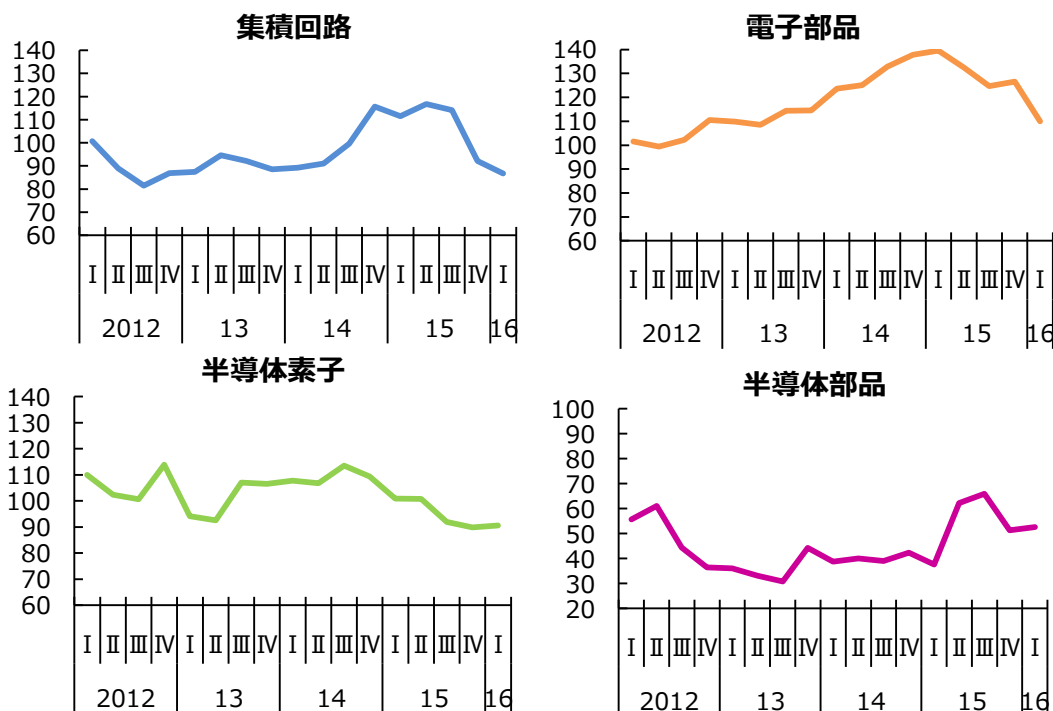
2. ①-a 中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業の内訳業種別動向

- 「電子部品・デバイス工業」の内訳業種別動向を見ると、51.5%のウェイトを占める「集積回路」は2014年に大きく上昇した。しかしながら、2015年第1四半期から第3四半期にかけて一進一退となり、2015年第4四半期に大きく低下した。2016年第1四半期も引き続き低下している。
- 35.4%を占める「電子部品」は2015年第2四半期以降、低下傾向で推移している。
- 9.1%を占める「半導体素子」は2014年第4四半期以降、低下傾向で推移している。

中国向け出荷指数
電子部品・デバイス工業
内訳業種別ウェイトの割合



中国向け出荷指数 電子部品デバイス工業
内訳業種別の推移
(2010年=100、季節調整済)



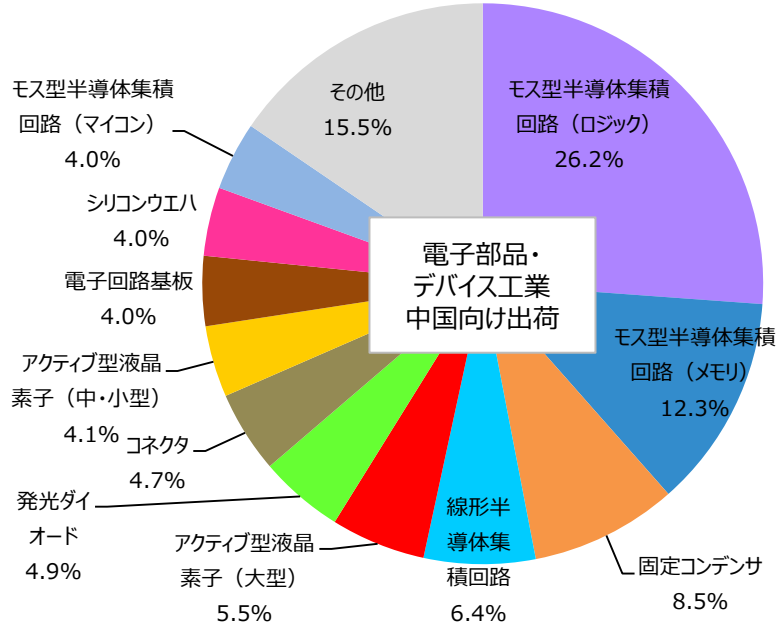
(注) 1.数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。
2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

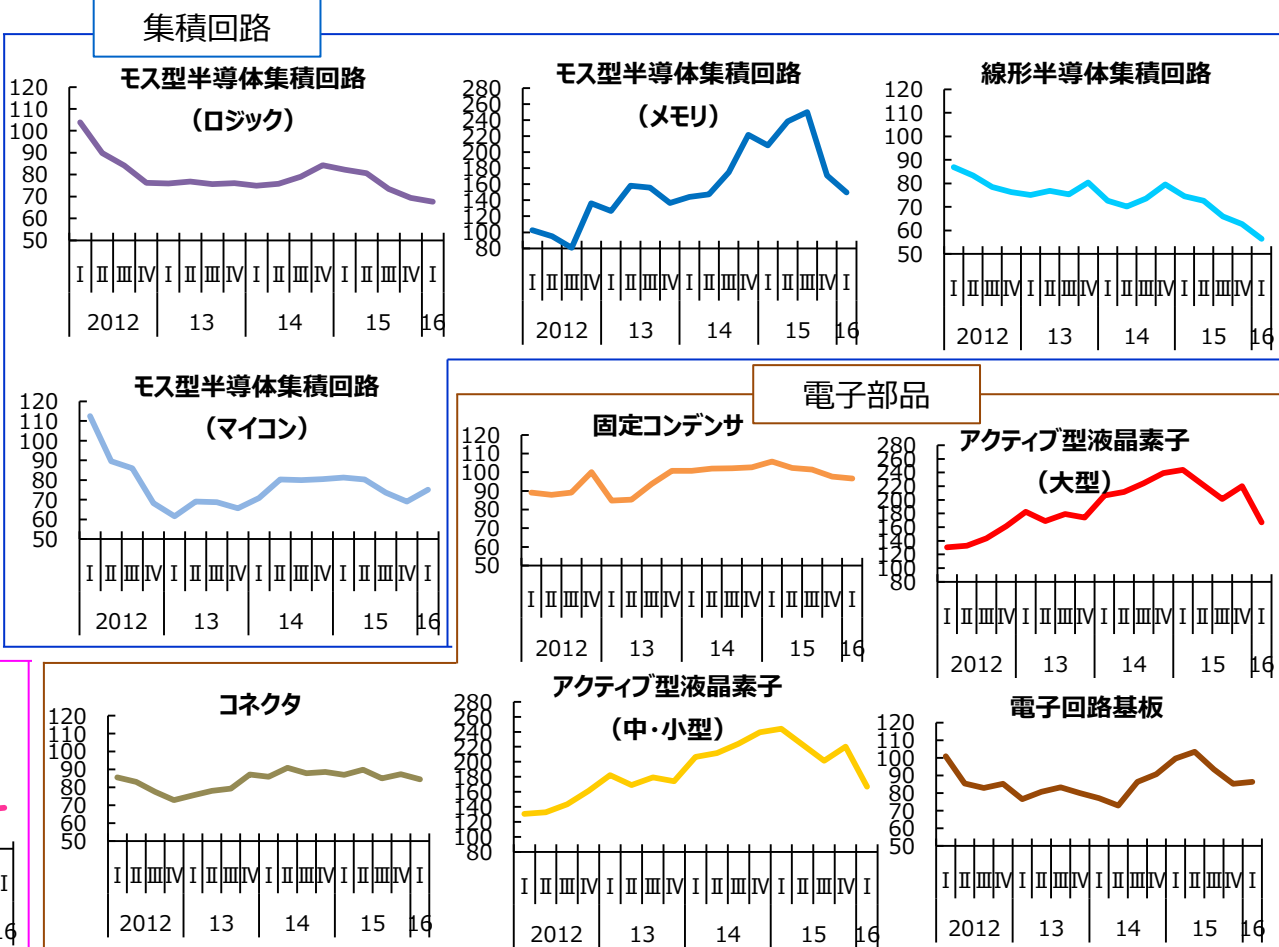
2. ①-b 中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業の内訳品目別動向

- 「電子部品・デバイス工業」の内訳品目別動向を見ると、26.2%のウェイトを占める「モス型半導体集積回路（ロジック）」は、2015年第1四半期以降、低下し続けている。
- 12.3%のウェイトを占める「モス型半導体集積回路（メモリ）」は、2015年第3四半期までは勢いよく上昇していたが、第4四半期以降は大きく低下している。

中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業
内訳品目別ウェイトの割合



中国向け出荷指数 電子部品・デバイス工業内訳品目別の推移
(2010年=100、季節調整済)

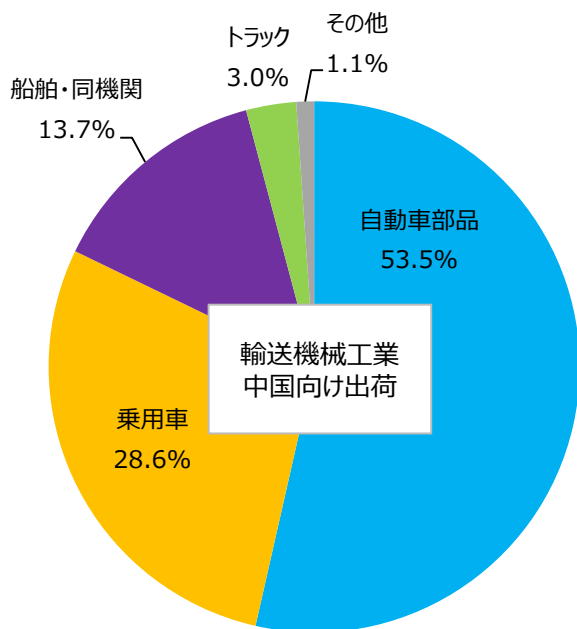


(注) 1.数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。3.その他はウェイト20.00以下(4.0%未満)の品目を全てまとめたもの。
資料: 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

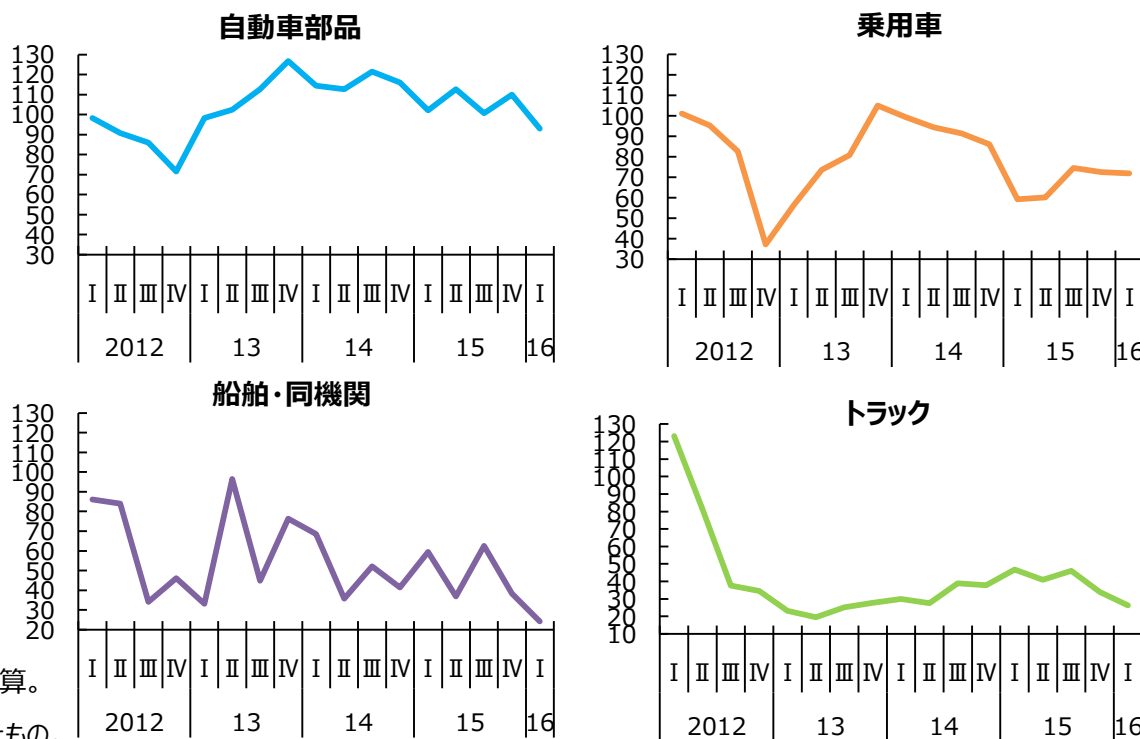
2. ②-a 中国向け出荷指数 輸送機械工業の内訳業種別動向

- 「輸送機械工業」の内訳業種の動向を見ると、53.5%のウェイトを占める「自動車部品」は、2014年第1四半期以降、一進一退を繰り返しながら低下傾向で推移している。
- 28.6%を占める「乗用車」は、2014年第1四半期以降、低下傾向で推移している。
- 13.7%のウェイトを占める「船舶・同機関」は、一進一退を繰り返しながら低下傾向で推移している。

中国向け出荷指数 輸送機械工業
内訳業種別ウェイトの割合



中国向け出荷指数 輸送機械工業内訳業種の推移
(2010年=100、季節調整済)



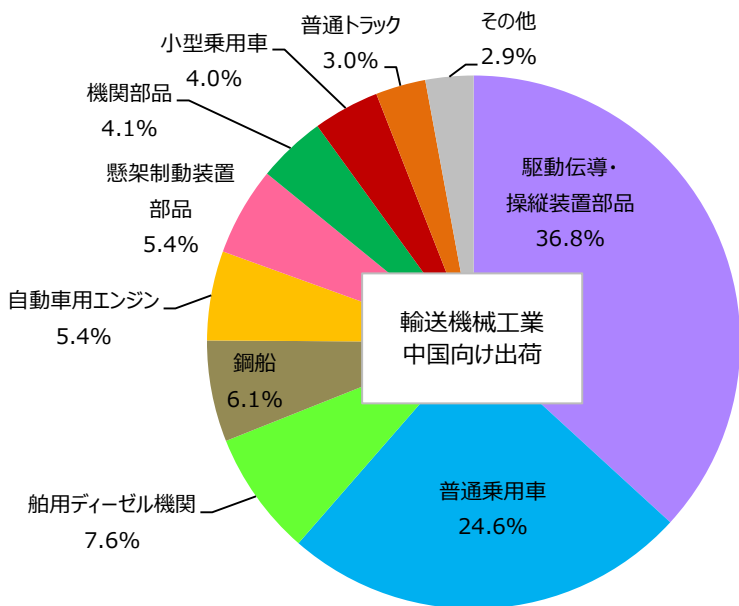
(注) 1.数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。
2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。
3.その他はウェイト10.00以下(3.0%未満)の業種を全てまとめたもの。

資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

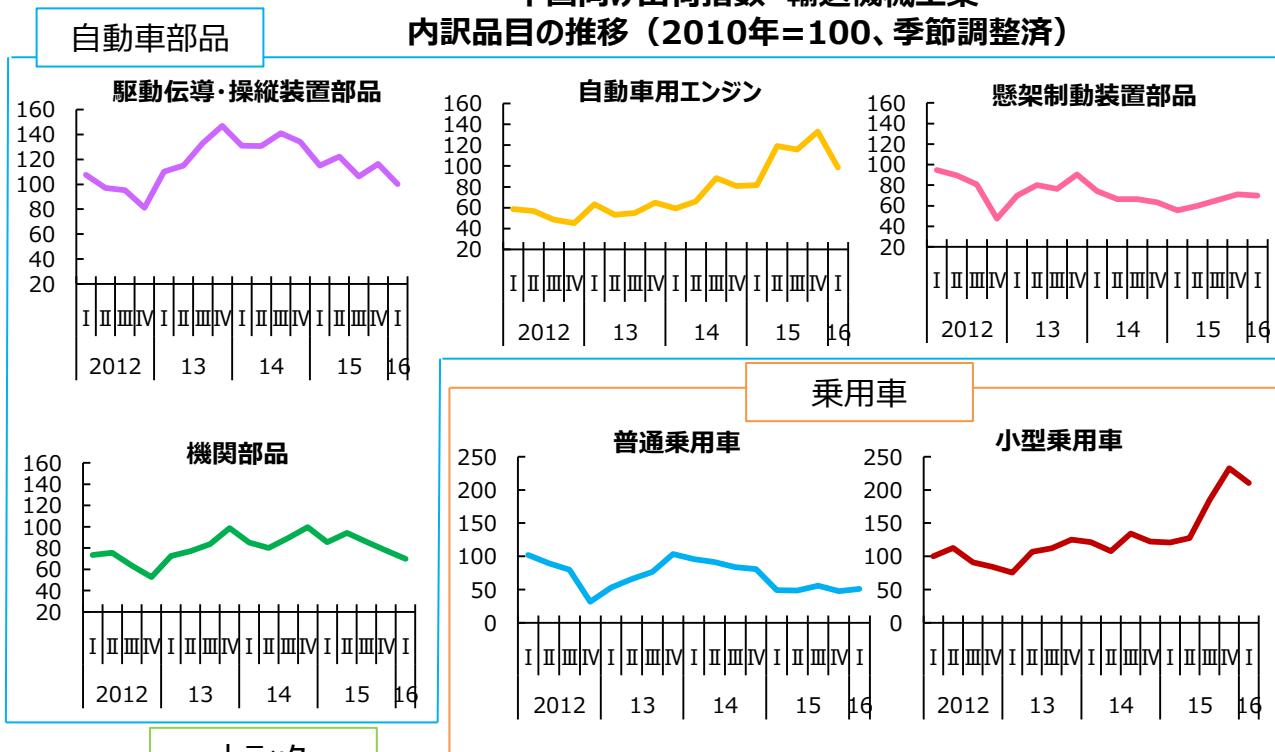
2. ②-b 中国向け出荷指数 輸送機械工業の内訳品目別動向

- 「輸送機械工業」の内訳品目別動向を見ると、36.8%のウェイトを占める「駆動伝導・操縦装置部品」は、2014年第1四半期以降、一進一退を繰り返しながら低下傾向で推移している。
- 24.6%のウェイトを占める「普通乗用車」は、2014年第1四半期以降低下傾向で推移しているが、4.0%を占める「小型乗用車」は、中国における小型乗用車に対する減税措置の効果もあったことから、2015年第3、4四半期に大幅に上昇している。

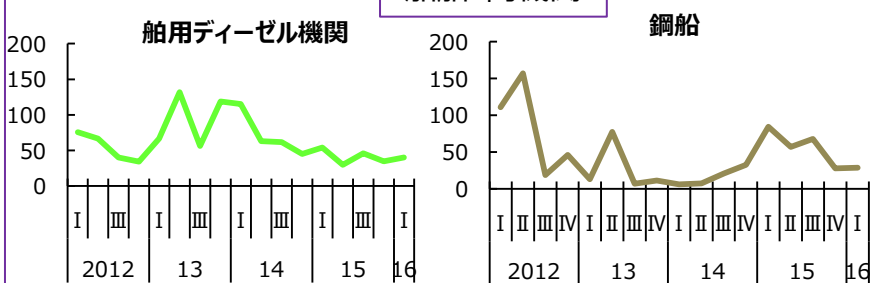
中国向け出荷指数 輸送機械工業
内訳品目別ウェイトの割合



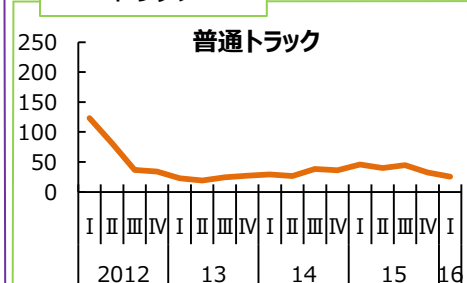
中国向け出荷指数 輸送機械工業
内訳品目の推移 (2010年=100、季節調整済)



船舶・同機関



トラック



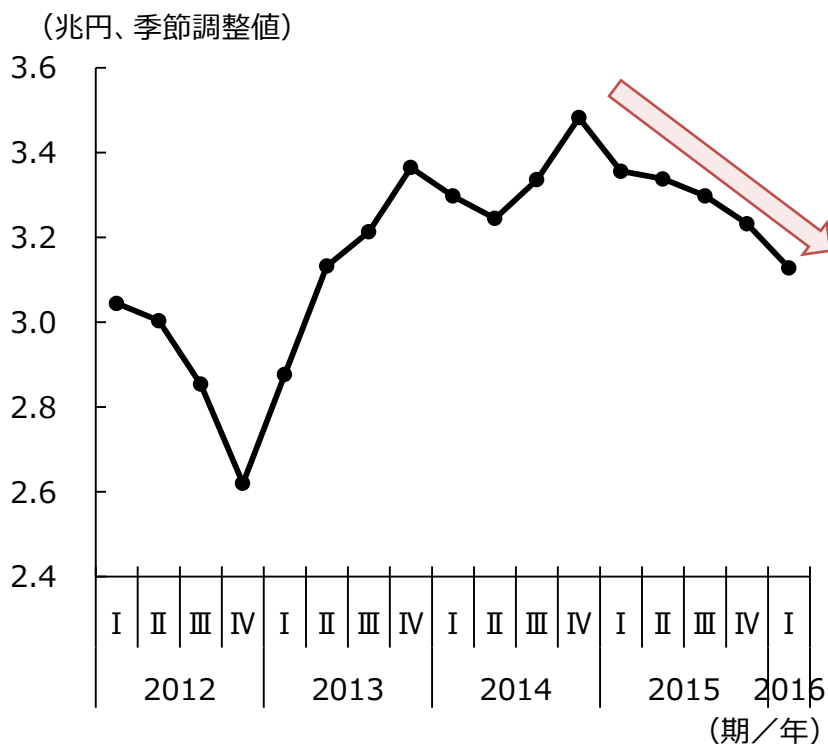
(注)

- 数量ベース、試算値。貿易統計を出荷指数分類に組み替えて試算。
 - グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。
 - その他はウェイト10.00以下 (3.0%未満) の品目を全てまとめたもの。
 - 中国では、2015年10月1日から2016年12月末まで、排気量1600cc以下の小型車の自動車取得税を10%から5%に引き下げる減税が実施されている。
- 資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」から作成。

3. 中国向け輸出額と中国における我が国現地法人の日本からの調達比率の動向

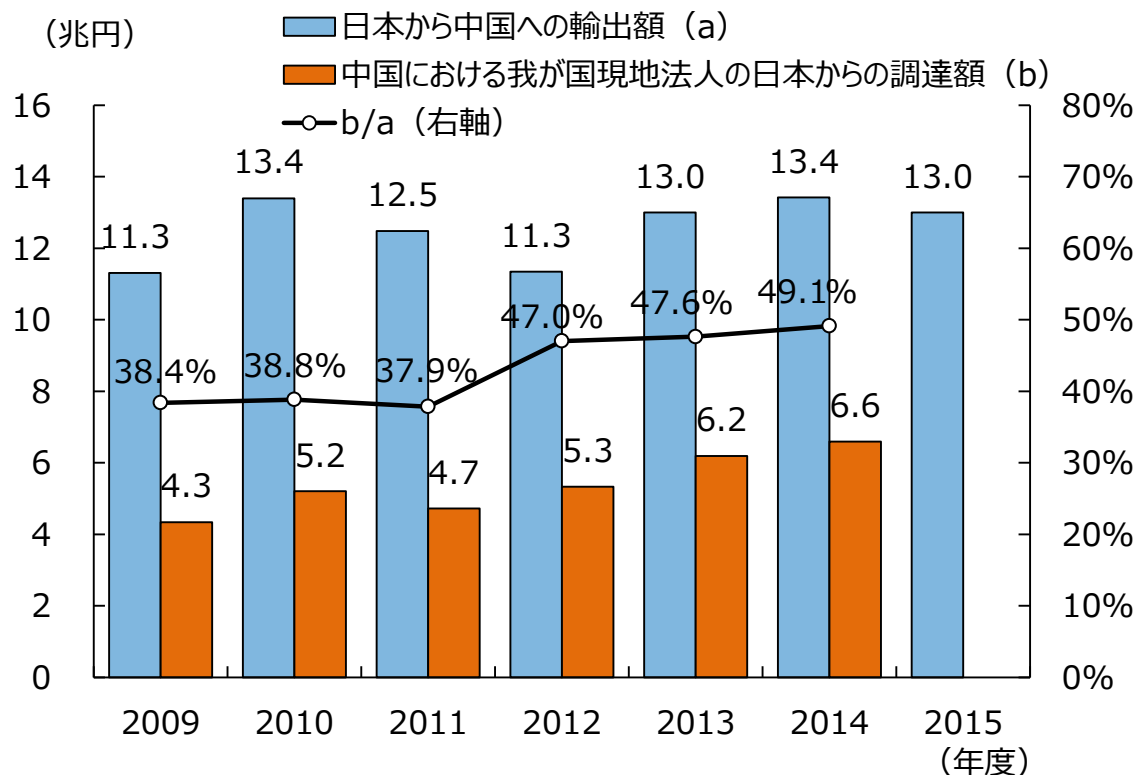
- 中国向け輸出額（季節調整済）は、2015年第1四半期以降低下しており、2015年第4四半期以降も低下が続いている。
- 日本から中国への輸出額に占める、中国における我が国現地法人の日本からの調達額の割合は約5割（2014年度 49.1%）となっている。

中国向け輸出額（季節調整済）の推移



(注) X-12-ARIMAのX-11デフォルトにより独自に季節調整。
資料：財務省「貿易統計」から作成。

中国向け輸出額に占める中国における我が国現地法人の日本からの調達比率の推移

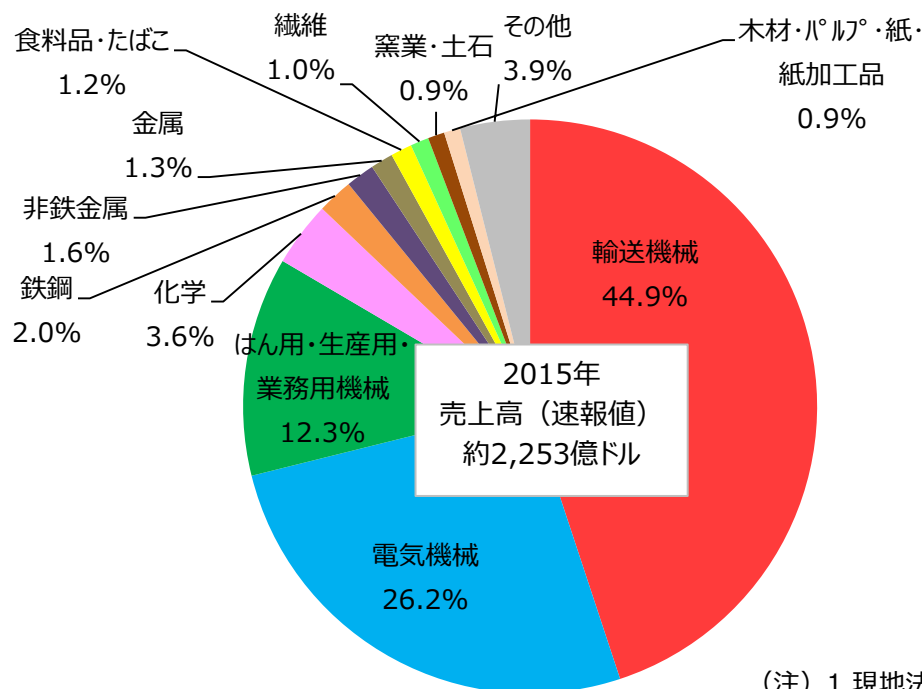


資料：財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

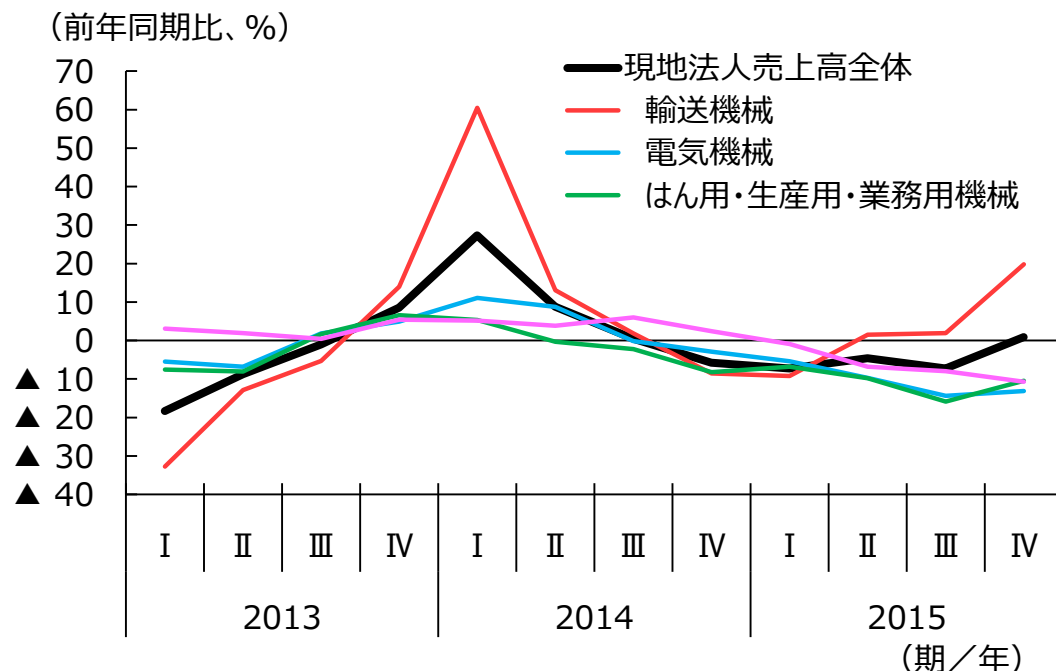
4. ①中国における我が国現地法人の売上高の動向

- 2015年の中国における我が国現地法人の売上高（速報値）は約2,253億ドル。うち、44.9%を「輸送機械」、26.2%を「電気機械」（電子部品・デバイスを含む）が占めている。
- 2015年第4四半期の主要業種別の売上高（速報値）は、小型乗用車に対する減税実施等を背景に、「輸送機械」が前年同期比19.8%と大幅に増加した。これがけん引し、売上高全体は同0.9%と5期ぶりのプラスになっている。
- 一方、「電気機械」は6期連続で減少するなど、他の主要業種は減少している。

中国における我が国現地法人売上高
業種別の割合



中国における我が国現地法人売上高（前年同期比）
主要4業種の推移

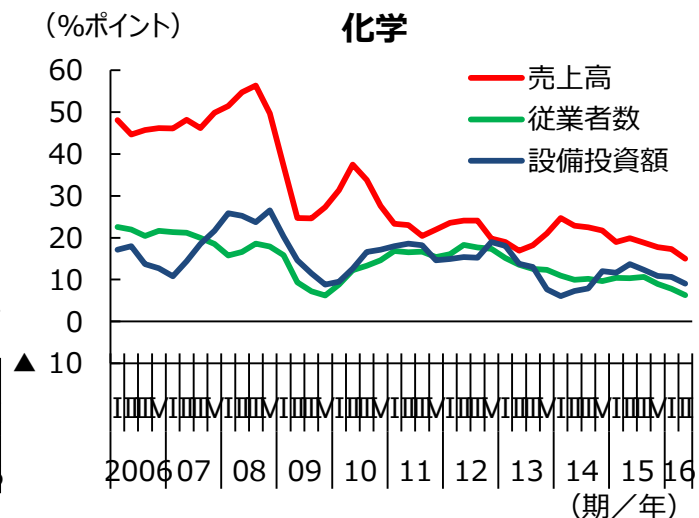
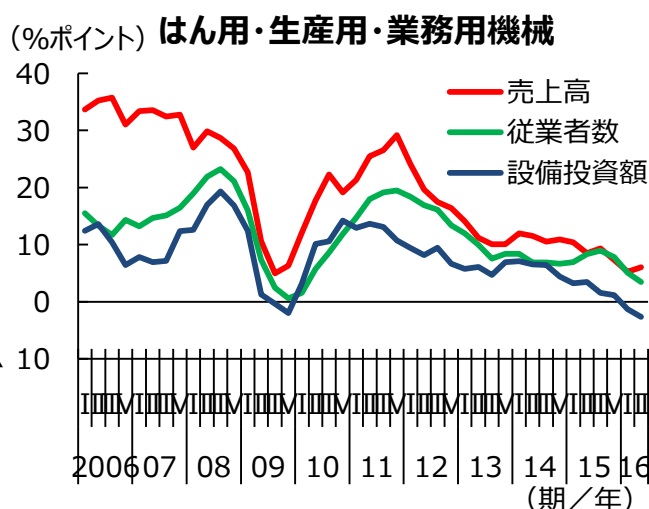
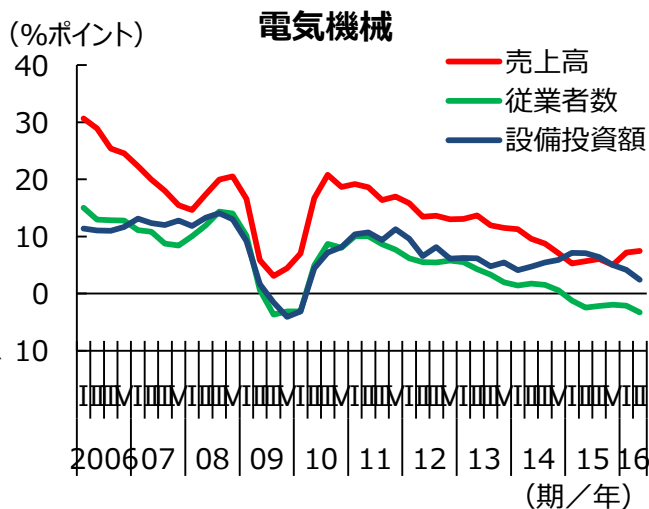
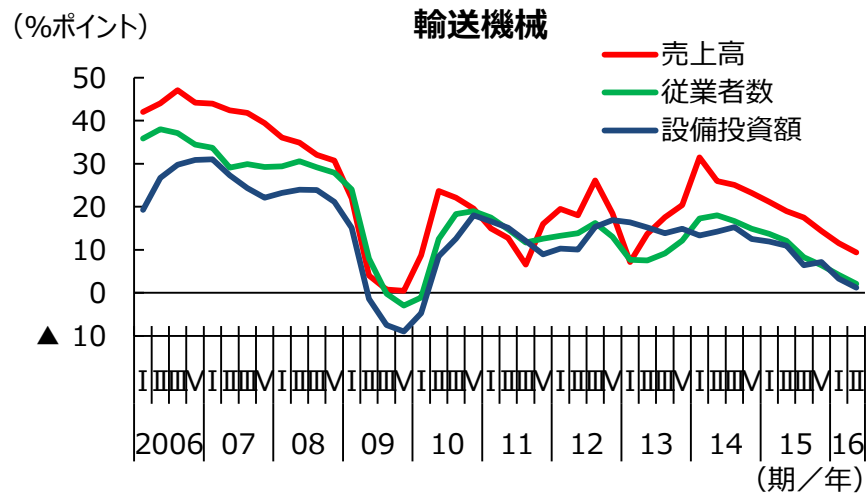
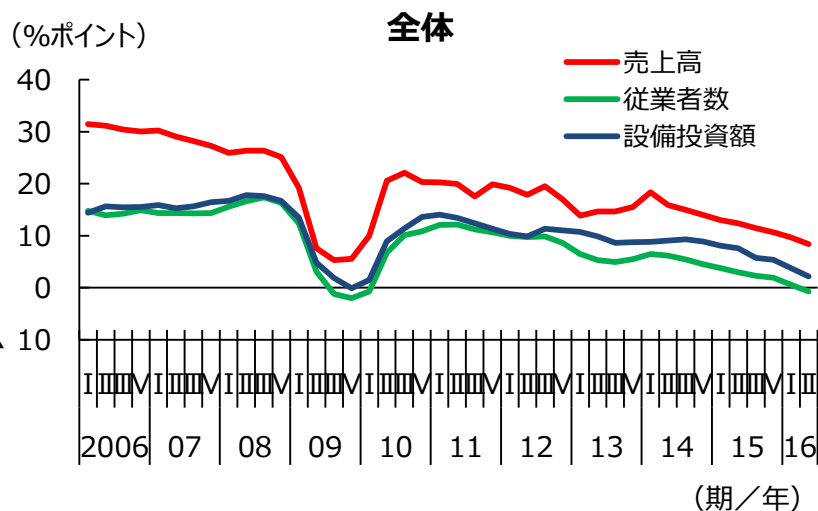


(注) 1.現地法人売上高は中国（含む香港）でドルベース。 2.2015年第4四半期の現地法人売上高は速報値。
資料：経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成。

4. ②中国における我が国現地法人の見通し

- 中国における我が国現地法人の先行きDIのプラス幅は縮小傾向にあり、期待は鈍っている。

中国における我が国現地法人の先行きDIの推移（後方4期移動平均）



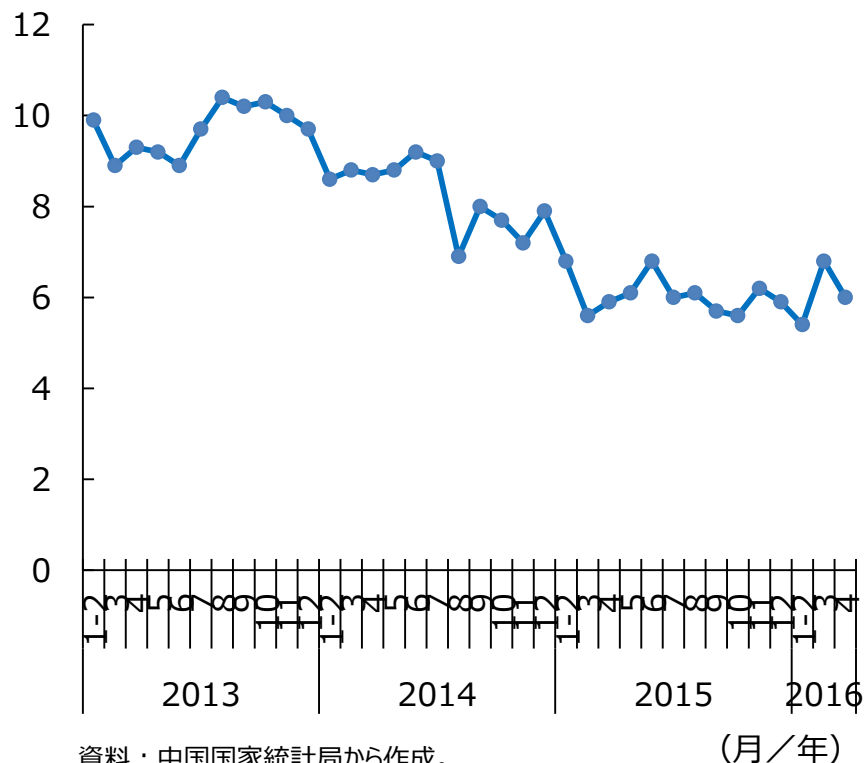
(注) 1.中国は香港を含む。2.グラフにより目盛が異なることに留意する必要がある。 資料：経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成。

5. 中国の生産動向

- 中国の鉱工業生産指数の伸び率は鈍化傾向が続いている。
- 中国のエレクトロニクス産業を代表する品目のうち、「携帯電話」、「電子コンピュータ」について、それぞれの生産量の動向を見てみると、「電子コンピュータ」は2014年12月以降、累積値ベースで前年同月比マイナスとなっている。「携帯電話」は2015年3～9月までマイナスが続いていたが、10月以降はプラスとなっている。
- 「自動車」は2014年以降、伸び率が鈍化していき、2015年8～10月にかけてはマイナスとなったが、11月以降はプラスに転じている。

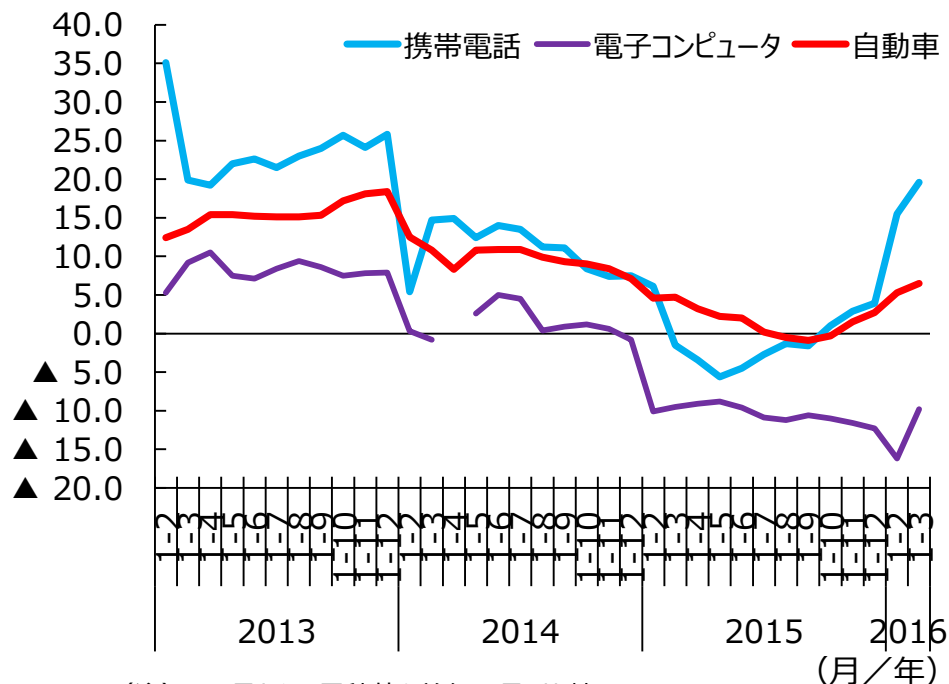
中国 鉱工業生産指数の伸び率推移

(前年同月比、%)



中国 携帯電話、電子コンピュータ、自動車の生産量の伸び率推移

(前年同月比、%)



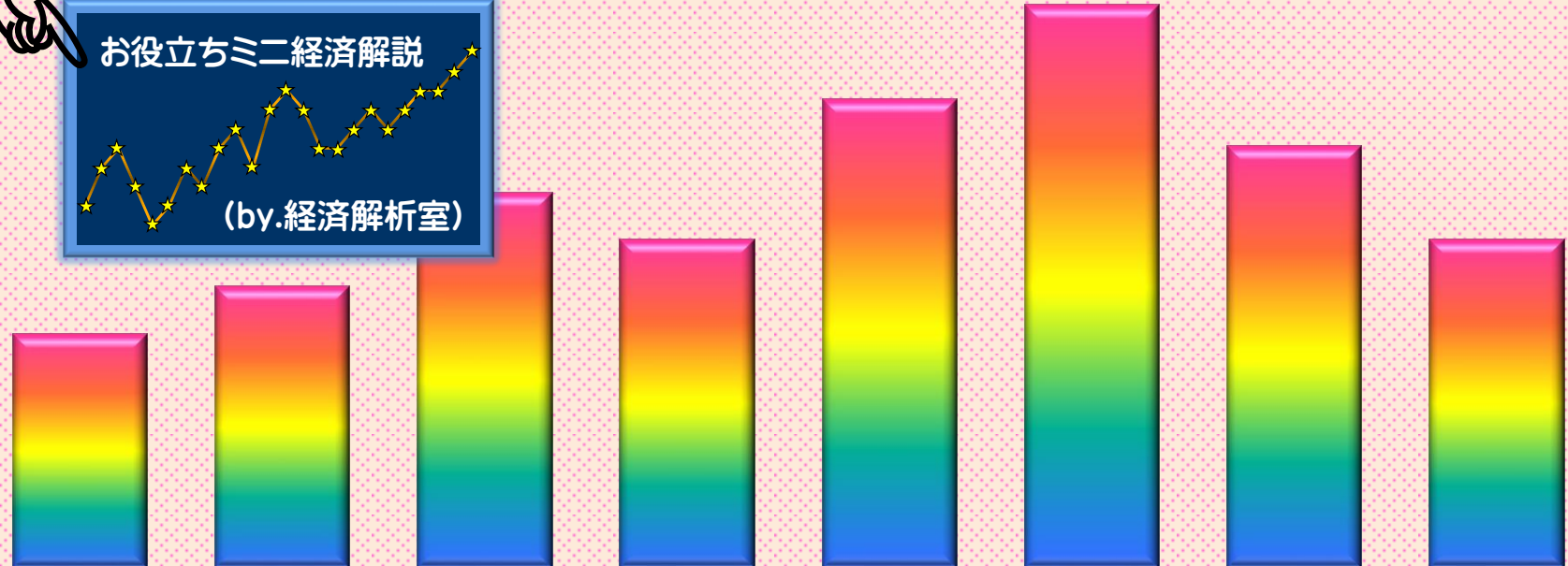
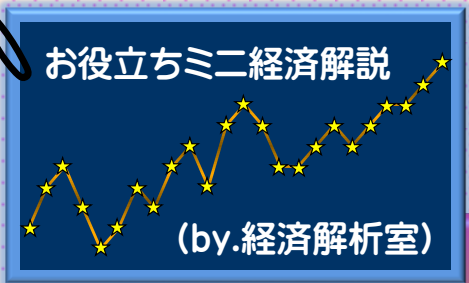
まとめ

- 中国向け出荷指数（2010年＝100、季節調整済、数量ベース）は、2015年第1四半期以降、低下し続けている。2016年第1四半期は88.3（前期比▲0.9%）と5期連続の低下となっている。
- 中国向け出荷指数の低下には、業種別では「電子部品・デバイス工業」と「輸送機械工業」、財別では「生産財」の低下が大きく寄与している。
- 電子部品・デバイス工業では、約5割のウェイトを占める「集積回路」が、2014年に大きく上昇した。しかしながら、2015年第1四半期から第3四半期にかけて一進一退となり、2015年第4四半期に大きく低下した。2016年第1四半期も引き続き低下している。
- 輸送機械工業では、約5割のウェイトを占める「自動車部品」が、2014年第1四半期以降、一進一退を繰り返しながら低下傾向で推移している。しかしながら、4.0%のウェイトを占める「小型乗用車」は、中国における小型乗用車に対する減税措置の効果もあったことから、2015年第3、4四半期と大幅に上昇していた。
- 中国における我が国現地法人の2015年第4四半期の主要業種別売上高（速報値）は、小型乗用車に対する減税実施等を背景に、「輸送機械」が前年同期比19.8%と大幅に増加した。これがけん引し、売上高全体は同0.9%と5期ぶりのプラスになっている。
- しかしながら、中国における我が国現地法人の先行きDIのプラス幅は縮小傾向にあり、期待は鈍っている。中国の鉱工業生産指数の伸び率も鈍化傾向が続いていることから、引き続き動向を注視してまいりたい。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります

◎ お役立ちミニ経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ちミニ経済解説、
ミニ経済分析、動きで見る経済指標、
経済解析室